

ニカラグア定期報告（2026年3月）

【要旨】

内政面では、司法法務庁基本法の改正により中央政府の影響力が拡大した。外交面では、米国による強制労働問題に関する調査や査証保証金制度の導入において、ニカラグアも対象国とされた。経済面では、対外輸出額が過去最高を記録した。

【主な出来事】

1 内政

（1）司法法務庁基本法の改正

3月25日、国会は、司法法務庁（Procuraduría General de Justicia：PGJ）基本法の改正を承認した。これにより、地方自治体の財政管理及び人事管理に関する権限が司法法務庁（PGJ）に移管されることとなった。

2 外交

（1）米国、強制労働問題に関する調査を開始

3月12日、米国はニカラグアを含む主要な貿易相手国60か国に対し、米通商法第301条（b）に基づき各国が強制労働によって生産された商品を輸入及び輸出しないための十分な方策をとっているかに関する調査を開始した。

（2）米国、新たな査証保証金制度を導入

3月18日、米国は新たな査証保証金制度を導入し、ニカラグアを含む50か国を対象にビジネスおよび観光目的で米国に入国しようとする者に対して、査証申請時に最大1万5千ドルの保証金を求める措置を発表した。同措置は、4月2日から施行される。

3 経済

（1）対外輸出額が過去最高を記録

ア 3月3日、中央銀行は、2025年の輸出総額が89億890万ドルを記録し、過去最高となったと発表した。なお、2024年と比べ11億9170万ドルの増加となった。

イ 主な輸出品目は、金、コーヒー、牛肉、繊維製品および自動車用ワイヤーハーネスであり、総輸出額の76%を占める。

ウ 主な輸出先では、米国が20億2570万ドルで1位を維持し、対米輸出額の約80%は金、コーヒー、牛肉が占める（なお、フリーゾーンから米国への輸出額は含まれていない。）。カナダが9億2440万ドルで第2位、中米地域が8億9940万ドルで第3位となった。

(2) 政策金利の据え置き

3月6日、中央銀行は、政策金利を5.75%で据え置くと発表した。同行は、今次据え置きについて、国内では内需の拡大や経済成長を維持していること、輸出需要の増加、民間部門への信用拡大、外部資金流入の増加などが評価されるが、国外では地政学的および貿易上の不確実性が国際価格の動向やサプライチェーンに影響を及ぼす可能性を踏まえ、国内外の情勢を考慮した結果であるとしている。

〈主要経済指標〉

	2024年	2025年	2025年	2026年	
	1月	1月	12月	1月	2月
年間累計インフレ率	0.28%	0.17%	2.70%	0.49%	1.29%
貿易収支 (百万ドル)	▲327.9	▲290.9	▲349.2	▲1.3	▲111.2
輸出 FOB (百万ドル)	317.2	378.4	411.8	742.4	605.7
輸入 FOB (百万ドル)	645.0	669.3	761.1	741.1	716.9
海外送金受取額 (百万ドル)	366.8	448.2	N. A.	N. A.	N. A.
外貨準備高 (百万ドル/期末)	5,471.6	6,147.7	8,324.8	8,593.5	9,045.3

(出典：ニカラグア中央銀行、インフレ率のみ開発情報庁 (INIDE))